

個人情報等の取扱いに関する同意条項

法人会員申込者（以下「法人会員申込者」といいます。）および個人会員申込者（以下「個人会員申込者」といいます。）ならびに個人の保証人予定者（以下「保証人予定者」といい、個人会員申込者と保証人予定者を総称するときは「個人当事者」といいます。また、法人会員申込者と個人当事者を総称するときは「当事者」といいます。）が本申込書に署名する場合、当事者は、本申込みまたは本契約につき、BUSINESS LOAN 会員規約に付随して貴社所定の以下の条項が適用されることを承諾します。なお、法人会員申込者の代表者である保証人予定者は、法人会員申込者の情報には法人会員申込者の代表者の個人情報が含まれることを確認し、法人会員申込者の代表者として、以下の条項の適用に同意します。

第1条（個人情報等の信用情報機関への提供・登録・使用について）

1. 【個人情報等の使用】

当社は、当社が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」といいます。）および加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」といいます。）に法人会員申込者に係る貸付情報（法人の代表者に関する個人情報を含みます。）、および個人当事者の個人情報が登録されている場合には、当該法人情報および個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。

2. 【個人情報等の加盟先機関への提供】

当社は、当事者に係る本申込みおよび本契約に基づく個人情報〔法人を特定するための情報（法人の商号、屋号、代表者名、所在地、電話番号等の法人の代表者に関する個人情報を含む情報）、本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、申込みおよび契約内容に関する情報（申込日、申込商品種別、契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、商品名、支払回数、保証額等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）、および取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産手続開始の申立、債権譲渡等）〕を、加盟先機関に提供します。

3. 【個人情報等の登録と他会員への提供】

加盟先機関は、当該個人情報を以下に定める期間登録し、加盟会員および提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関および提携先機関の加盟会員は、当該個人情報を返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。

4. 【開示等の手続き】

当事者は、加盟先機関に登録されている法人の情報および個人情報に係る開示請求または当該情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立を、加盟先機関が定める手続きおよび方法によって行うことができます。

5. 【加盟先機関】

当社が加盟する信用情報機関は以下のとおりです。

- ①株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）

〒110-0014

東京都台東区北上野 1-10-14 住友不動産上野ビル 5 号館

Tel 0570-055-955 <https://www.jicc.co.jp/>

※加盟資格、加盟会員、最新の所在地・電話番号等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

②株式会社シー・アイ・シー（割賦販売法および貸金業法に基づく指定信用情報機関）

〒160-8375

東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

Tel 0120-810-414 <https://www.cic.co.jp/>

※加盟資格、加盟会員、最新の所在地・電話番号等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

6. 【提携先機関】

当社が加盟する信用情報機関と提携する信用情報機関は以下のとおりです。

全国銀行個人信用情報センター

Tel 03-3214-5020 <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

※加盟資格、加盟会員、最新の所在地・電話番号等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

<加盟先機関の登録情報および登録期間>

(登録情報)

①本契約に係る申込みをした事実

(登録期間)

- ・株式会社日本信用情報機構：照会日から 6 ヶ月以内。
- ・株式会社シー・アイ・シー：当社が照会した日から 6 ヶ月間。

(登録情報)

②本契約に係る客観的な取引事実

(登録期間)

- ・株式会社日本信用情報機構：
契約内容、返済状況および取引事実に関する情報は、契約継続中および契約終了後 5 年以内。
- ・株式会社シー・アイ・シー：
契約期間中および契約終了後 5 年以内。

(登録情報)

③本契約に係る債務の支払いを延滞等した事実

(登録期間)

- ・株式会社日本信用情報機構：
契約継続中および契約終了後 5 年以内。債権譲渡の事実に係る情報は、当該事実の発生日から 1 年以内。
- ・株式会社シー・アイ・シー：
契約期間中および契約終了後 5 年間。

第 2 条（個人情報の内容）

当社は、保護措置を講じた上で個人当事者に係る以下の個人情報を取得し、次条および第 4 条の利用目的の達成に必要な範囲内でこれを利用します。

- ①所定の申込書等（Web 画面を含みます。）に個人当事者が記載または当社に申告した自己の氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、E メールアドレス、勤務先、家族構成、住居状況等、個人当事者の属性に関する情報（これらの情報に変更が生じた場合、変更後の情報を含みます。）。
- ②本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約金額、支払回数。
- ③本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況等、取引の履歴に関する情報。
- ④本契約に関する個人当事者の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、個人当事者が申告した個人当事者の資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴および過去の返済状況。
- ⑤官報や電話帳等により一般に公開されている情報。
- ⑥当社にお問合せいただいた際の通話内容、当社にご来訪の際の防犯カメラの映像。
- ⑦当社が適法かつ適正な方法により取得した、住民票の写し等公的機関が発行する書類の記載事項。
- ⑧本人確認資料、収入証明書等、法令等に基づき取得が義務付けられ、また申込人が承諾して当社に提出した書類の記載事項。
- ⑨オンラインアカウントを作成するための情報：ユーザー名、パスワード、セキュリティの質問と答え。
- ⑩サービスのご利用内容、お問合せ内容。
- ⑪位置情報やネットワーク上での行動：IP アドレス、携帯端末の位置情報、ホームページへのアクセス情報、デバイス設定、ログ情報、使用時間、ブラウザのバージョン情報、オペレーティングシステム、閲覧履歴、ユーザーの ID、閲覧した情報の種類、Cookie 情報等。
- ⑫その他、申込人による本サービスの使用に関連して、申込人が当社に直接提供することを選択したあらゆる情報。

第 3 条（個人情報の利用目的）

当社は、前条の個人情報を以下の利用目的の達成に必要な範囲内で適正に利用します。

- ①金銭の貸付け、信用保証、その他金融商品販売などの当社事業につき、個人当事者からの申込みや問合せに対して適切な対応を行うため。
- ②個人当事者との取引に関する与信判断を行うため、ならびに個人当事者の本人確認に当たり、適切な判断や対応を行うため。
- ③当社において、個人当事者との契約の管理を適切に行うため。また、契約終了後の照会への対応や法令等により必要となる管理を適切に行うため。
- ④当社において経営上必要な各種の管理を行うため。
- ⑤与信に際して個人情報を加盟する信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため（提供する旨の同意を得た場合に限りです。）。
- ⑥商品・サービスの提供に関連する各種手続き（融資・登記・行政手続等）の支援・取次を行うため。
- ⑦専門家（弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、司法書士、社会保険労務士等）に助言を依頼するため。
- ⑧個人向けローンサービス事業・信用保証事業の業務およびこれに附帯または関連する業務を適切かつ円滑に遂行するため。

第4条（営業活動等の目的での個人情報の利用）

当社は、前条に定める利用目的のほか、当社が以下の目的のために第2条①②③の個人情報を利用します。

- ①当社から、当社および当社の関係会社各社ならびにその他の会社の会社紹介、各種の商品・サービスの紹介、アンケート調査等をダイレクトメール、電子メール、電話等により案内するため（当社の関係会社については当社のホームページに記載しております。）。
- ②個人当事者によりよい商品・サービスを提供するための商品、サービスの開発、改善のため。
- ③個人当事者によりご満足をいただくためのマーケティング分析に利用するため。

第5条（個人関連情報の取扱い）

当社は、個人関連情報取扱事業者から提供を受けた以下の個人関連情報を、個人当事者の個人データとして取得し、第3条に定める利用目的の範囲内で取り扱います。

- ・個人当事者の電話接続状況履歴（全国の固定電話及び携帯電話の接続状況調査の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移転先電話番号が含まれています。）

第6条（個人情報の提供、委託）

当社は、以下の場合に、第2条の個人情報を同条の保護措置を講じた上で、第三者に提供、または委託することがあります。

- ①当社が各種法令の規定により提出を求められ、またはそれに準ずる公共の利益のため必要がある場合に、公的機関等に個人情報を提供する場合。

②当社が当社の業務（収納代行業務、ダイレクトメール発送業務を含みますが、これらに限りません。）を第三者に委託する目的で、当該業務委託先に個人情報を預託する場合。

③当社が会員規約に基づき債権を他に譲渡もしくは担保設定またはこれらと類する取引（その検討、準備を含みます。）を行うに際し、これら取引の実施に必要な範囲で取引の相手方および関連当事者に個人情報を提供する場合。

④上記のほか、当社が第3条および第4条に定める利用目的の範囲内で、以下の第三者に個人情報を提供する場合。

- ・ 当社の関係会社各社（当社の関係会社については当社のホームページに記載しております。）
- ・ 業務委託先、専門家
- ・ 業務提携先
- ・ 事業譲渡先

第7条（個人情報の開示・訂正・削除・利用停止等）

1. 個人当事者は、当社が別途定める手続きに従い、法令等の範囲内で、当社に対して自己の個人情報を開示するよう請求することができます。
2. 前項に基づく開示の結果、登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、当社は、速やかに訂正または削除、利用停止に応じるものとします。

第8条（本条項に不同意の場合）

当社は、個人当事者が本契約に必要な記載・申告事項（本契約に当たり個人当事者が記載または申告すべき事項）の記載・申告を希望しない場合および本条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、第4条に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

第9条（利用中止の申出）

第4条に基づき当社が営業活動等の目的で個人当事者の個人情報を利用している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の当社での利用を業務運営上支障がない範囲で中止する措置を取ります。

第10条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても、その不成立の理由の如何を問わず、本申込みをした事実および当社が取得した個人情報は、第1条、第3条および第4条に定める利用目的の範囲内で、一定期間保有、利用します。

第11条（本条項の変更）

本条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第 12 条（個人情報に関する問合せの窓口）

当社に登録された個人情報に関するお問合せや利用中止の申出等に関しましては、以下の当社窓口までご連絡ください。

株式会社ドコモ・ファイナンス

住所：〒190-8528 東京都立川市曙町 2-22-20 立川センタービル

電話番号：042-528-5701

第 13 条（個人情報保護管理者）

当社の個人情報保護管理者は、法務・コンプライアンス部門の管掌役員がその任にあたります。

連絡先は、前条のお問合せの窓口になります。